

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社松屋フーズ
【英訳名】	MATSUYA FOODS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 緑川 源治
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小松崎 克弘
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小松崎 克弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	19,177,664	19,496,421	78,939,720
経常利益 (千円)	5,893	295,684	2,352,370
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	87,690	49,647	690,046
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	95,168	52,356	670,998
純資産額 (千円)	32,982,104	33,343,024	33,519,355
総資産額 (千円)	61,087,971	56,777,373	57,879,518
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	4.60	2.61	36.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	58.7	57.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため第40期第1四半期連結累計期間及び第39期は記載しておりません。また、第39期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い設備投資等の増加等、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、原料・燃料高による価格上昇、海外景気の下振れ等の景気を下押しするリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、家計収入の増加期待から、洗練された高付加価値商品への顧客ニーズが高まり、迅速な対応を求められる環境となりつつあります。一方で、食材価格の上昇、業種を超えた企業間競争の激化等は加速しており、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、第二の主力業態として、とんかつ業態を中心に出店し、直営のとんかつ業態6店舗、牛めし業態2店舗（内、F C 1店舗）の合計8店舗を出店いたしました。一方で、直営の牛めし定食店4店舗につきましては撤退いたしました。したがって、当第1四半期連結会計期間末の店舗数はF C店及び一時休業店を含め、1,041店舗（うちF C 7店舗、海外3店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店973店舗、とんかつ業態54店舗、鮎業態7店舗、その他の業態7店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、7店舗の一部改装を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、新商品として「筍牛めし」「味噌漬け牛カルビ定食」「和風おろしハンバーグ定食」「タッカルビ風鶏の甘辛味噌炒め定食」等を導入いたしました。また、「山形だし牛めし」「夏野菜トマトカレー」等の季節商品の販売や、「牛焼肉定食」「カルビ焼肉定食」の増量キャンペーンを実施いたしました。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店売上が前年同期比101.8%と前年を上回ったこと等により、前年同期比1.7%増の194億96百万円となりました。

売上原価につきましては、食材の仕入単価変動等により、原価率が前年同期の34.7%から33.2%に改善いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期と同水準の65.3%となりました。この要因は、アルバイト・パートの平均時給の増加等により、人件費の売上高に占める割合が前年同期の34.2%から34.7%と上昇した一方、前期以降の不採算店の撤退等の効果により、人件費以外の経費の売上高に占める割合が、前年同期の31.1%から30.6%と改善したことによるものであります。なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の68.9%から67.9%へと改善いたしました。

以上の結果、営業利益は2億86百万円（前年同期は営業利益4百万円）、経常利益は2億95百万円（前年同期は経常利益5百万円）、四半期純利益は49百万円（前年同期は四半期純損失87百万円）となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,063,968	19,063,968	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数100株
計	19,063,968	19,063,968	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	19,063,968	-	6,655,932	-	6,963,144

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,042,700	190,427	-
単元未満株式	普通株式 14,668	-	-
発行済株式総数	19,063,968	-	-
総株主の議決権	-	190,427	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,300株含まれております。  
また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社松屋フーズ	東京都武蔵野市中町 1丁目14番5号	6,600	-	6,600	0.03
計	-	6,600	-	6,600	0.03

(注) 当第1四半期末日現在における自己株式数は6,670株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,853,232	6,745,483
受取手形及び売掛金	372,157	374,693
商品及び製品	243,228	255,740
原材料及び貯蔵品	2,201,014	2,805,283
繰延税金資産	494,518	416,963
その他	963,130	926,421
流動資産合計	12,127,283	11,524,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,623,225	15,188,239
機械装置及び運搬具(純額)	1,522,040	1,455,635
工具、器具及び備品(純額)	1,640,621	1,561,111
リース資産(純額)	401,584	613,225
土地	10,266,030	10,266,030
建設仮勘定	12,902	26,254
有形固定資産合計	29,466,403	29,110,497
無形固定資産		
ソフトウェア	190,439	173,383
その他	19,173	25,036
無形固定資産合計	209,613	198,419
投資その他の資産		
投資有価証券	173,568	173,701
敷金及び保証金	13,118,451	13,045,480
長期前払費用	586,545	570,381
店舗賃借仮勘定	174,930	163,029
繰延税金資産	1,134,254	1,102,677
投資不動産(純額)	637,673	634,350
その他	361,444	365,391
貸倒引当金	10,650	11,141
投資その他の資産合計	16,076,218	15,943,871
固定資産合計	45,752,235	45,252,788
資産合計	57,879,518	56,777,373



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,577,431	1,982,226
短期借入金	344,971	954,146
1年内返済予定の長期借入金	3,489,964	3,489,964
未払金	2,516,690	2,409,048
リース債務	157,321	169,719
未払法人税等	993,267	127,496
賞与引当金	902,394	436,581
役員賞与引当金	-	149
資産除去債務	-	729
その他	1,091,734	1,232,890
流動負債合計	11,073,775	10,802,951
固定負債		
長期借入金	11,570,551	10,698,060
役員退職慰労引当金	582,100	582,100
リース債務	263,974	481,514
資産除去債務	689,929	691,434
繰延税金負債	14,184	14,258
その他	165,647	164,029
固定負債合計	13,286,387	12,631,396
負債合計	24,360,162	23,434,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	19,946,684	19,767,644
自己株式	13,012	13,012
株主資本合計	33,552,749	33,373,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	267
為替換算調整勘定	33,574	30,951
その他の包括利益累計額合計	33,393	30,684
純資産合計	33,519,355	33,343,024
負債純資産合計	57,879,518	56,777,373

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	19,177,664	19,496,421
売上原価	6,646,715	6,475,858
売上総利益	12,530,948	13,020,563
販売費及び一般管理費	12,526,320	12,733,811
営業利益	4,628	286,752
営業外収益		
受取利息	10,356	9,322
受取配当金	17	1,217
受取賃貸料	63,717	66,100
その他	39,717	44,579
営業外収益合計	113,808	121,219
営業外費用		
支払利息	52,344	41,016
賃貸費用	54,033	55,648
その他	6,165	15,620
営業外費用合計	112,544	112,286
経常利益	5,893	295,684
特別利益		
固定資産売却益	236	-
固定資産受贈益	2,628	-
特別利益合計	2,864	-
特別損失		
固定資産除却損	1,634	1,404
店舗閉鎖損失	247	25,025
固定資産売却損	7,854	8,160
減損損失	-	17,231
その他	1,560	3,354
特別損失合計	11,297	55,175
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	2,540	240,508
法人税、住民税及び事業税	68,039	81,883
法人税等調整額	17,110	108,977
法人税等合計	85,150	190,861
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	87,690	49,647
四半期純利益又は四半期純損失( )	87,690	49,647

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	87,690	49,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	85
為替換算調整勘定	7,518	2,623
その他の包括利益合計	7,477	2,708
四半期包括利益	95,168	52,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,168	52,356
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 主に新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
	千円	千円
減価償却費	918,512	813,751

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	247,746	13	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	228,687	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	4円60銭	2円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	87,690	49,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	87,690	49,647
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,057	19,057

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 大二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。